

2014・2015 年度 日本経済と電力需要の短期予測（2014 年 6 月）

- 景気は緩やかに回復を持続 -

2014 年 6 月 11 日

日本経済の標準予測

- 6 月 9 日に公表された 2014 年 1～3 月期の 実質 GDP 2 次速報値（季節調整済み）は前期比 1.6 % 増と 6 四半期連続の増加、13 年度計 では前年度比 2.3 % 増の 529 兆円とリーマン・ショック前の水準を超えるところまで回復した。13 年度の結果を項目別にみると、消費増税前の 家計支出 の駆け込み需要やアベノミクスによる 公共投資 の増加が成長を主導した。一方、内需の堅調を背景とした輸入の増加が輸出の増加を上回り 外需 は減少した。全体として 13 年度の高成長は金融政策を含む短期の需要喚起策に依存したものであったと言える。
- 標準予測では、14 年度の実質 GDP は前年度比 0.8 % 増（前回 12 月予測の同 0.6 % 増から上方修正）と伸びが鈍化する。項目別にみると、企業収益の改善を背景に 設備投資（前年度比 9.5 % 増）が伸びを高めるものの、消費増税後の実質所得の落ち込みから 民間消費（同 0.3 % 減）が減少し、内需 寄与度は +1.4 % ポイントと 13 年度の +2.8 % ポイントから半減する。また、世界経済の回復と円安から輸出の増加は続くものの、内需の堅調による輸入増に原子力発電の停止による燃料輸入増が加わり、外需 寄与度は -0.5 % ポイントと 4 年連続のマイナスになる。
- 15 年度の実質 GDP は前年度比 0.9 % 増（寄与度：内需 +0.8 % ポイント、外需 +0.1 % ポイント）となる。震災復興に関連する公共事業の一巡から 公共投資（前年度比 6.2 % 減）が大幅な減少に転じるが、雇用所得環境の改善により 民間消費（同 0.3 % 増）が持ち直すこと、設備投資（同 4.0 % 増）が増勢を維持すること、世界経済の回復持続により 外需 がプラス寄与に転じることなどから、15 年度も 14 年度並みの経済成長を維持する。
- 景気回復を背景に、14 年度の完全失業率 は前年度比 0.6 % ポイント低下の 3.3 %、15 年度 は同 0.2 % ポイント低下の 3.1 % と改善に向かう。労働需給の引き締まりを反映し、名目賃金 は 14 年度が同 1.1 %、15 年度が同 0.6 % それぞれ上昇する。消費者物価 は 14 年度が同 3.1 % 上昇、15 年度は同 1.3 % 上昇（本予測では 15 年 10 月の消費税率 2 % ポイントの引き上げを織り込んだ）となる。

表 1：日本経済の標準予測

年度	2013	2014		2015
	実績	予測	前回予測	予測
実質 GDP（兆円）	529.3	533.3	532.3	538.2
実質 GDP（前年度比）	2.3	0.8	0.6	0.9
民間消費	2.6	-0.3	-0.4	0.3
住宅投資	9.5	2.7	0.8	5.7
設備投資	2.6	9.5	1.1	4.0
公共投資	15.1	0.3	-0.6	-6.2
内需寄与度	2.8	1.4	-0.2	0.8
外需寄与度	-0.5	-0.5	0.7	0.1
貿易収支（兆円）	-10.6	-12.1	-8.8	-10.2
大口電力販売量（前年度比）	0.5	1.0	0.5	1.0
鉱工業生産（前年度比）	3.2	4.6	2.2	4.4
完全失業率（%）	3.9	3.3	3.8	3.1
名目賃金（前年度比）	0.5	1.1	0.9	0.6
消費者物価（前年度比）	0.9	3.1	3.0	1.3
長期国債利回り（%）	0.69	0.67	0.80	0.82
為替レート（円/ドル）	100.2	102.6	102.4	102.8
主要前提条件				
通関原油価格（ドル/バレル）	109.6	108.4	104.0	102.7
日本除く実質世界輸入（前年度比）	4.0	4.7	5.7	6.1

注：前回予測欄は 13 年 12 月に公表した予測結果を示した。

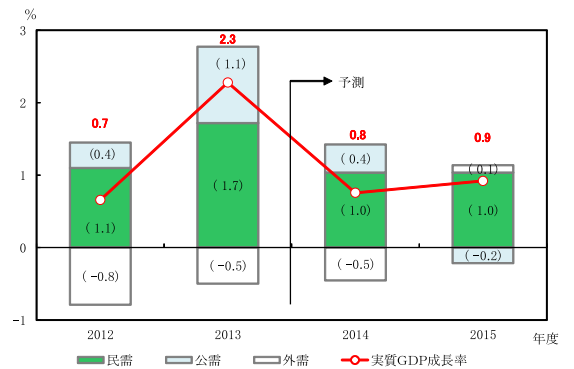


図 1：実質 GDP（前年度比寄与度）

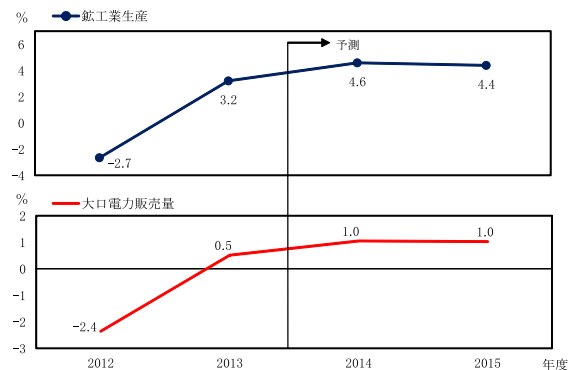


図 2：生産指数・大口電力（前年度比）

## 販売電力量の標準予測と気温シミュレーション

### (1) 販売電力量の標準予測

- ・2013年度の販売電力量(10社計)は前年度比0.4%減の8,485億kWhとなった(表2)。減少は3年連続だが、減少幅は着実に縮小している。内訳をみると、電灯需要は、11月下旬から1月にかけての気温が前年に比べ高かったことによる暖房需要の減少や電気料金の上昇などにより、同0.7%減の2,843億kWhとなった。電力需要(電灯除く販売電力量)は、生産の回復から産業用で増加したが、暖房需要の減少などにより業務用が落ち込み、同0.2%減の5,642億kWhとなった。
- ・日本経済の標準予測,13年度並みの気温,14年5月までの電力各社の料金改定を前提とすると,14・15両年度の販売電力量はともに前年度比0.4%増となる(表2)。14年度の増加は10年度以来4年ぶりとなる。内訳をみると、電灯需要は、景気回復の持続から所得要因がプラスに作用するものの、電気料金の上昇は遅れを伴いつつ全体に波及し、14年度が同0.2%減、15年度が同0.3%減と減少傾向が続く。一方、電力需要は、生産の増勢が維持されることから産業用を中心に増加傾向に転じ、14年度が同0.8%増、15年度が同0.7%増となる。

### (2) 販売電力量の気温シミュレーション

- ・販売電力量の標準予測では、気温は13年度並みを想定したが、ここでは、14年度が「猛暑・厳冬」あるいは「冷夏・暖冬」となる2つのケースを設定し、標準予測が気温の変化によりどの程度変わりうるかについて試算した。
- ・猛暑・厳冬ケースでは、夏季が00年以降でもっとも暑かった10年度並み、冬季が00年以降でもっとも寒かった11年度並みとなる場合を想定した。この場合、販売電力量は、標準予測の前年度比0.4%増から同1.2%増(標準予測比0.8%ポイント上昇)へ伸びが高まる(図4)。電灯需要は同0.2%減から同1.0%増(同1.2%ポイント上昇)、電力需要は同0.8%増から同1.3%増(同0.5%ポイント上昇)へそれぞれ伸びが高まる(表2)。
- ・冷夏・暖冬ケースでは、夏季が00年以降でもっとも涼しかった09年度並み、冬季が00年以降でもっとも暖かった06年度並みとなる場合を想定した。この場合、販売電力量は標準予測比2.2%ポイント低下の前年度比1.8%減、電灯需要は同3.4%ポイント低下の同3.6%減、電力需要は同1.6%ポイント低下の同0.8%減とそれぞれ伸びが低下する(表2, 図4)。気象条件によって、販売電力量は4年連続の減少となる可能性もある。

表2：販売電力量の標準予測と気温シミュレーション

年度	2013 実績	2014 予測	猛暑 厳冬	冷夏 暖冬	2015 予測
販売電力量計	848.5	852.2	858.9	833.6	855.4
(前年度比)	(-0.4)	(0.4)	(1.2)	(-1.8)	(0.4)
電灯需要	284.3	283.6	287.1	274.1	282.8
(前年度比)	(-0.7)	(-0.2)	(1.0)	(-3.6)	(-0.3)
電力需要	564.2	568.6	571.7	559.5	572.6
(前年度比)	(-0.2)	(0.8)	(1.3)	(-0.8)	(0.7)
国内企業物価 電力	126.4	139.5	-	-	143.9
(前年度比)	(10.5)	(10.4)	-	-	(3.1)
都市ガス	143.8	160.7	-	-	163.9
(前年度比)	(12.6)	(11.7)	-	-	(2.0)
消費者物価 電気代	119.1	126.6	-	-	129.4
(前年度比)	(8.5)	(6.3)	-	-	(2.2)
都市ガス代	111.1	117.7	-	-	119.2
(前年度比)	(3.5)	(5.9)	-	-	(1.3)
冷房度日	118.6	118.6	133.2	66.3	118.6
(前年度差)	(-0.2)	(0.0)	(14.6)	(-52.3)	(0.0)
暖房度日	99.3	99.3	127.3	59.3	99.3
(前年度差)	(1.6)	(0.0)	(28.0)	(-40.0)	(0.0)

注：販売電力量が10億kWh、国内企業物価と消費者物価は2010年=100である。

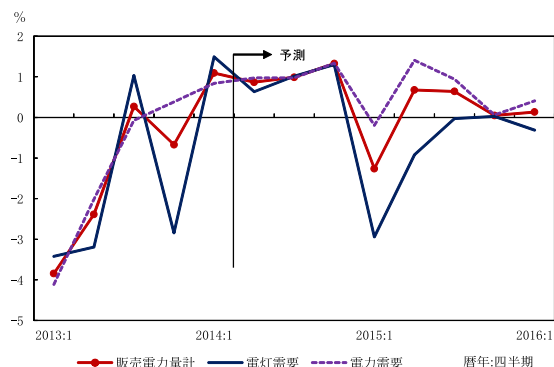


図3：販売電力量の標準予測(前年比)

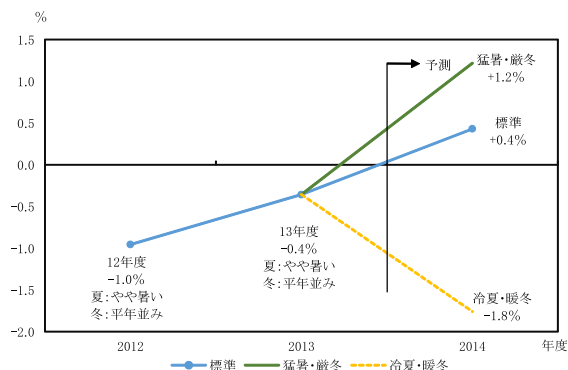


図4：販売電力量の気温感応度(前年比)

ここまで、蓋然性が高いと考えられる前提条件に基づく日本経済と販売電力量の標準予測について説明した。以下では、その前提条件が異なった場合に標準予測がどの程度変化するかについて試算した結果を示す。ここでは、(1) 地政学リスクの高まりにより原油価格が上昇する場合、(2) 金融危機の発生により中国経済が急減速する場合、の2ケースを紹介する。

(1) 地政学リスクの高まりにより原油価格が上昇する場合

- ・ 予測の前提条件である 通関原油価格 (期中平均) は、13 年度の 1 バレル 110 ドルのあと、標準予測では 14 年度が同 108 ドル、15 年度が同 103 ドルに低下すると想定した。これは、新興国での需要増はあるものの、先進国での減少傾向を考慮し、世界計の需要は緩やかな増加に止まること、価格維持を目的とする OPEC による生産調整があったとしても、北米を中心に供給拡大が見込まれること、などにより需給緩和が続くというシナリオに基づいている。
- ・ しかし、地政学リスク の先行きを見通すことは難しい。現在、蓋然性は小さくなりつつあるが、ロシアによるウクライナへの介入が尖鋭化する場合、あるいは、一進一退のリビア情勢が再び混迷化するような場合には、需給逼迫への懸念から原油価格が急騰する可能性がある。ここでは、14 年度の通関原油価格が標準予測よりも 25 % 上振れし、1 バレル 136 ドルまで上昇した場合の経済影響を試算した。
- ・ 試算結果(表 3, 図 5)によれば、原油価格 25 % の上昇により、名目財輸入は前年度比 16.8 % 増(標準予測比 7.2 % 増)に加速し、名目 GDP は同 1.4 % (同 1.3 % 減)に減速する。こうした交易条件の悪化により、経常利益や雇用者報酬は同 2.2 % 増(同 0.8 % 減), 同 0.6 % 増(同 0.1 % 減)へ伸びを低下させる。他方、国内企業物価と消費者物価の上昇率は、原燃料に関係する投入コスト増やその波及を通じて、同 3.8 % (同 1.2 % 上昇), 同 3.3 % (同 0.2 % 上昇)に高まる。国内物価の上昇は、実質購買力や国際競争力の低下を通じて内外需を減少させ、結果として、実質 GDP は同 0.5 % 増(同 0.3 % 減)、販売電力量 は同 0.2 % 増(同 0.3 % 減)まで増加率が低下する(図 6)。

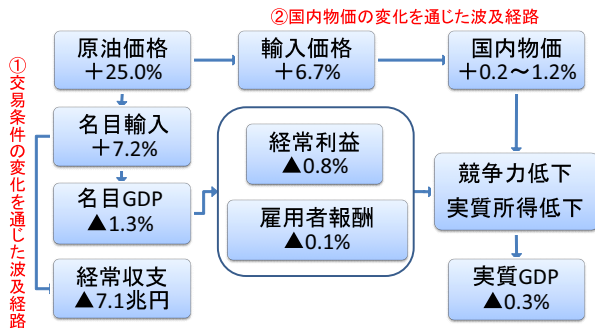


図 5：原油価格上昇の経済影響（標準予測からの乖離率）

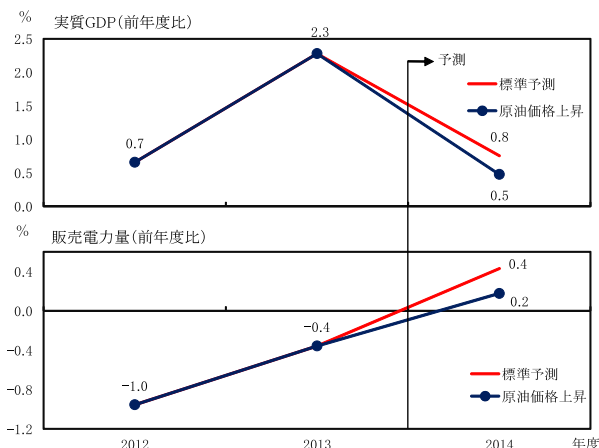


図 6：実質 GDP・販売電力量への影響（前年度比）

表 3：原油価格上昇の経済影響

年度	標準予測	油価上昇
	2014	2014
実質 GDP	0.8	0.5(-0.3)
民間消費	-0.3	-0.5(-0.2)
設備投資	9.5	9.7( 0.2)
経常収支(兆円)	-1.9	-8.9[-7.1]
名目財輸出	8.0	8.2( 0.2)
実質財輸出	0.1	-0.1(-0.2)
輸出価格指数	3.1	3.5( 0.4)
名目財輸入	8.9	16.8( 7.2)
実質財輸入	6.2	6.3( 0.1)
輸入価格指数	1.2	7.9( 6.7)
販売電力量計	0.4	0.2(-0.3)
電灯需要	-0.2	-0.5(-0.2)
電力需要	0.8	0.5(-0.3)
経常利益	3.1	2.2(-0.8)
生産指数	4.6	4.5(-0.1)
雇用者報酬	0.7	0.6(-0.1)
就業者数	0.3	0.2(-0.1)
名目賃金指数	1.1	0.9(-0.2)
国内企業物価 総平均	2.6	3.8( 1.2)
電力	10.4	15.7( 4.8)
消費者物価 総合	3.1	3.3( 0.2)
電気	6.3	10.0( 3.5)
通関原油価格(ドル/バレル)	108.4	135.5(25.0)

注：単位のない項目は前年度比、( ) 内は標準予測からの乖離率、[ ] は乖離差を示す。

## (2) 中国経済が急減速する場合

- ・標準予測では、実質世界輸入（日本除く）は、13年度の前年度比 4.0% 増のあと、14年度が同 4.7% 増、15年度が同 6.1% 増と想定し、予測期間中は良好な輸出環境が維持されるとした。しかし、世界経済の成長を阻害する懸念材料として、米国の金融引き締めに伴う新興国の急激な成長鈍化、欧州経済のデフレ化、などが指摘されている。
- ・ここでは、日本経済にとって影響が大きい中国経済の下方リスクについて考える。現在、中国の金融当局は、企業債務の拡大、理財・信託商品の発行増を抑制すべく、金融機関に対する指導・監督を強化している。こうした当局による緩やかな信用調整が不調に終わるような場合、銀行貸出の急激な減少などから中国経済が大幅に減速してしまう可能性がある。この影響は、貿易数量の減少や安全資産への資本移動を通じて世界経済に波及する。
- ・本試算では、Oxford Economics 社の中国金融危機シナリオ（中国経済 GDP 成長率は 14 年に前年比 5.2%、15 年に同 1.6% まで減速）を参考にし、実質世界輸入（同）が 14 年度に前年度比 2.5% 増、15 年度に同 2.7% 増まで減速（実質輸入が、中国：標準予測比 5~13% 減、ASEAN：同 5~10% 減、欧州：同 3~6% 減、NIES：同 2~5% 減、米国：同 2~3% 減となる場合に相当）、さらに、安全資産への資本逃避から 為替レート が 14 年度に 1 ドル 97 円（5% 円高）、15 年度に同 93 円（10% 円高）まで円高が進行する場合（図 7）の経済影響を試算した。
- ・15 年度の試算結果（表 4、図 8）をみると、世界貿易の縮小と円高により、実質財輸出が前年度比 0.8% 増（標準予測比 6.4% 減）、生産指数が同 3.4% 上昇（同 1.2% 減）まで減速する。その結果、設備投資を中心に内需の増加率が縮小し、実質 GDP は同 0.4% 増（同 0.8% 減）、販売電力量 は同横ばい（同 0.6% 減）まで伸びが低下する。なお、本結果は貿易取引の縮小と円高の進行のみを起点とする経済影響をみたものである。各国の株式市場が大幅に下落するなど金融資本市場での大きな変動が各国に伝播するような場合には、そのマイナス影響は本試算を大きく上回ることになる点には留意が必要である。

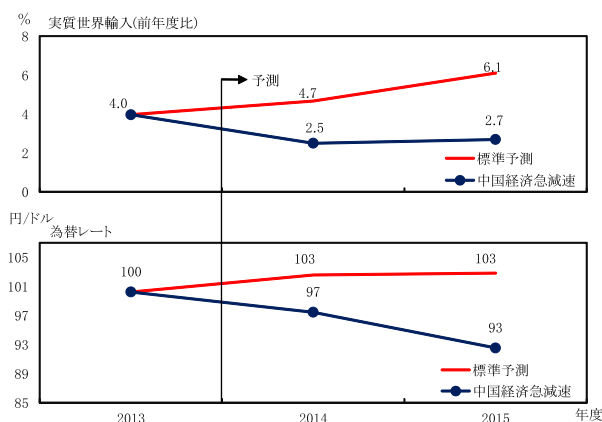


図 7：実質世界輸入と為替レートの想定（前年度比）

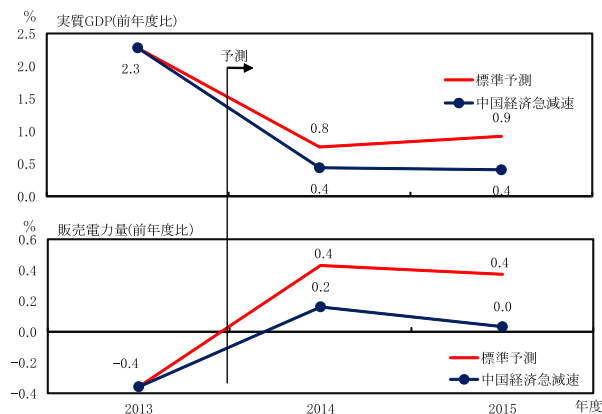


図 8：実質 GDP・販売電力量への影響（前年度比）

表 4：中国経済急減速ケースの経済影響

年度	標準予測		中国経済の急減速 & 円高	
	2014	2015	2014	2015
実質 GDP	0.8	0.9	0.4(-0.3)	0.4(-0.8)
民間消費	-0.3	0.3	-0.3(0.0)	0.3(0.1)
設備投資	9.5	4.0	9.2(-0.3)	3.0(-1.2)
経常収支 (兆円)	-1.9	1.1	-4.0[-2.1]	-4.3[-5.4]
貿易収支 (兆円)	-12.1	-10.2	-13.2[-1.0]	-13.0[-2.8]
実質財輸出	0.1	5.0	-2.4(-2.5)	0.8(-6.4)
輸出価格	3.1	1.3	0.4(-2.6)	-1.9(-5.7)
実質財輸入	6.2	3.4	6.2(0.0)	2.5(-0.9)
輸入価格	1.2	-0.6	-1.8(-2.9)	-3.6(-5.8)
販売電力量計	0.4	0.4	0.2(-0.3)	0.0(-0.6)
電灯需要	-0.2	-0.3	-0.5(-0.2)	-0.3(-0.3)
電力需要	0.8	0.7	0.5(-0.3)	0.2(-0.8)
名目賃金	1.1	0.6	1.0(-0.1)	0.4(-0.3)
国内企業物価	2.6	0.8	2.1(-0.5)	0.0(-1.3)
消費者物価	3.1	1.3	3.0(-0.1)	1.1(-0.3)
就業者数	0.3	0.1	0.2(-0.1)	0.0(-0.2)
生産指数	4.6	4.4	4.3(-0.3)	3.4(-1.2)
為替レート (円/ドル)	102.6	102.8	97.4(-5.0)	92.5(-10.0)
日本除く実質世界輸入	4.7	6.1	2.5(-2.1)	2.7(-5.2)

注：単位のない項目は前年度比、( )内は標準予測からの乖離率、[ ]は乖離差を示す。

付表（1） 主要前提条件

	2013年度（実績）				2014年度（予測）				2015年度（予測）				2013年度 （実績）	2014年度 （予測）	2015年度 （予測）
	4～6 （実績）	7～9 （実績）	10～12 （実績）	1～3 （実績）	4～6 （予測）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）	4～6 （予測）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）			
日本を除く実質世界輸入（兆ドル）	3.8	3.8	3.9	3.9	3.9	4.0	4.1	4.1	4.2	4.2	4.3	4.4	15.4	16.1	17.1
前年比	( 3.4)	( 4.2)	( 4.1)	( 4.1)	( 3.8)	( 4.3)	( 5.1)	( 5.5)	( 6.1)	( 6.1)	( 6.2)	( 6.1)	( 4.0)	( 4.7)	( 6.1)
先進工業国輸出価格指数	106.5	106.6	107.4	108.3	107.6	107.6	108.0	107.7	108.0	108.4	109.0	109.0	107.2	107.7	108.6
前年比	( -0.9)	( 0.1)	( -0.2)	( -1.0)	( 1.1)	( 1.0)	( 0.5)	( -0.6)	( 0.3)	( 0.7)	( 0.9)	( 1.2)	( -0.5)	( 0.5)	( 0.8)
通関原油価格（ドル／バレル）	107.1	107.3	111.8	112.0	111.5	107.9	106.7	107.5	105.0	103.7	101.3	100.9	109.6	108.4	102.7
前年比	( -13.1)	( 1.3)	( -0.8)	( 0.2)	( 4.1)	( 0.6)	( -4.6)	( -4.1)	( -5.8)	( -3.9)	( -5.1)	( -6.2)	( -3.3)	( -1.1)	( -5.2)
コールレート（％）	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07
前期差	( -0.01)	( -0.00)	( -0.00)	( 0.00)	( -0.00)	( 0.00)	( 0.00)	( 0.00)	( 0.00)	( 0.00)	( 0.00)	( 0.00)	( -0.01)	( -0.00)	( 0.00)
名目公的固定資本形成（兆円）	4.4	5.6	7.3	7.3	4.8	5.8	7.1	7.0	4.5	5.3	6.7	7.1	24.6	24.8	23.5
前年比	( 9.0)	( 20.9)	( 23.4)	( 13.6)	( 9.6)	( 3.8)	( -2.0)	( -4.8)	( -7.4)	( -9.0)	( -6.6)	( 1.8)	( 17.1)	( 0.9)	( -5.4)
国内企業物価指数 電力（2010年＝100）	120.0	132.0	127.1	126.5	136.6	144.2	139.7	137.4	141.9	149.4	144.5	139.6	126.4	139.5	143.9
前年比	( 8.9)	( 9.4)	( 11.5)	( 12.2)	( 13.9)	( 9.2)	( 9.9)	( 8.6)	( 3.8)	( 3.6)	( 3.4)	( 1.6)	( 10.5)	( 10.4)	( 3.1)
消費者物価指数 電気代（2010年＝100）	115.1	120.2	120.8	120.3	126.0	126.9	127.7	126.0	128.9	129.7	131.0	128.0	119.1	126.6	129.4
前年比	( 7.6)	( 8.9)	( 8.1)	( 9.3)	( 9.5)	( 5.6)	( 5.7)	( 4.7)	( 2.3)	( 2.2)	( 2.6)	( 1.6)	( 8.5)	( 6.3)	( 2.2)

	2013暦年（実績）				2014暦年（予測）				2015暦年（予測）				2013暦年 （実績）	2014暦年 （予測）	2015暦年 （予測）
	1～3 （実績）	4～6 （実績）	7～9 （実績）	10～12 （実績）	1～3 （実績）	4～6 （予測）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）	4～6 （予測）	7～9 （予測）	10～12 （予測）			
米国実質国内総支出（兆ドル）	3.90	3.92	3.96	3.99	4.00	4.04	4.07	4.11	4.14	4.18	4.21	4.25	15.76	16.21	16.78
前期比年率	( 1.1)	( 2.5)	( 4.1)	( 2.6)	( 1.6)	( 3.5)	( 3.5)	( 3.6)	( 3.5)	( 3.5)	( 3.4)	( 3.4)	( 1.9)	( 2.9)	( 3.5)
米国生産者物価	109.2	109.0	109.6	109.8	110.9	111.3	111.8	112.3	112.8	113.5	114.1	114.7	109.4	111.6	113.8
前年比	( 1.4)	( 1.6)	( 1.1)	( 0.7)	( 1.5)	( 2.2)	( 2.0)	( 2.3)	( 1.8)	( 1.9)	( 2.1)	( 2.1)	( 1.2)	( 2.0)	( 2.0)
米国長期金利（％）	2.00	2.00	2.70	2.70	2.80	2.80	2.90	3.10	3.20	3.20	3.30	3.40	2.35	2.90	3.28
前期差	( 0.3)	( 0.0)	( 0.7)	( 0.0)	( 0.1)	( 0.0)	( 0.1)	( 0.2)	( 0.1)	( 0.0)	( 0.1)	( 0.1)	( 0.6)	( 0.5)	( 0.4)
中国実質国内総支出（兆元）	8.51	9.39	9.58	12.40	9.14	10.07	10.25	13.26	9.79	10.79	10.95	14.15	39.87	42.71	45.67
前年比	( 7.7)	( 7.5)	( 7.9)	( 7.7)	( 7.4)	( 7.3)	( 6.9)	( 6.9)	( 7.1)	( 7.1)	( 6.8)	( 6.8)	( 7.7)	( 7.1)	( 6.9)

注：米国実質GDPの四半期計数は季節調整値済み年率換算値である。

付表（2） 電力需要予測

	2013年度（実績）				2014年度（予測）				2015年度（予測）				2013年度 （実績）	2014年度 （予測）	2015年度 （予測）
	4～6 （実績）	7～9 （実績）	10～12 （実績）	1～3 （実績）	4～6 （予測）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）	4～6 （予測）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）			
販売電力量計（10社計，10億kWh）	195.1	223.1	200.5	229.9	196.8	225.3	203.2	227.0	198.1	226.7	203.3	227.3	848.5	852.2	855.4
前年比	( -2.4)	( 0.3)	( -0.7)	( 1.1)	( 0.9)	( 1.0)	( 1.3)	( -1.3)	( 0.7)	( 0.6)	( 0.0)	( 0.1)	( -0.4)	( 0.4)	( 0.4)
電灯需要	61.5	69.3	64.1	89.4	61.9	70.0	65.0	86.7	61.3	70.0	65.0	86.5	284.3	283.6	282.8
前年比	( -3.2)	( 1.0)	( -2.8)	( 1.5)	( 0.6)	( 1.0)	( 1.3)	( -2.9)	( -0.9)	( -0.0)	( 0.0)	( -0.3)	( -0.7)	( -0.2)	( -0.3)
電力需要	133.6	153.8	136.4	140.5	134.9	155.2	138.2	140.2	136.8	156.7	138.3	140.8	564.2	568.6	572.6
前年比	( -2.0)	( -0.1)	( 0.4)	( 0.8)	( 1.0)	( 1.0)	( 1.3)	( -0.2)	( 1.4)	( 0.9)	( 0.1)	( 0.4)	( -0.2)	( 0.8)	( 0.7)
（参考）大口電力	65.7	69.6	66.5	64.8	66.4	70.6	67.8	64.5	67.7	71.8	68.0	64.5	266.5	269.3	272.0
前年比	( -2.3)	( -0.2)	( 1.9)	( 2.9)	( 1.0)	( 1.5)	( 2.0)	( -0.4)	( 2.0)	( 1.8)	( 0.3)	( -0.1)	( 0.5)	( 1.0)	( 1.0)

注：電力需要は電灯需要を除く販売電力量である。

付表(3) 主要経済指標

	2013年度 (実績)				2014年度 (予測)				2015年度 (予測)				2013年度 (実績)	2014年度 (予測)	2015年度 (予測)
	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)			
鉱工業生産指数 (2010年=100) (*)	96.1	97.8	99.6	102.5	100.8	103.0	104.5	105.8	107.3	109.0	107.6	108.4	99.0	103.5	108.1
前期比	( 1.6)	( 1.8)	( 1.8)	( 2.9)	( -1.7)	( 2.2)	( 1.5)	( 1.2)	( 1.4)	( 1.6)	( -1.3)	( 0.8)			
前年比	( -3.0)	( 2.0)	( 5.8)	( 8.4)	( 4.9)	( 5.3)	( 5.0)	( 3.2)	( 6.5)	( 5.9)	( 2.9)	( 2.5)	( 3.2)	( 4.6)	( 4.4)
鉱工業出荷指数(*)															
前年比	( -3.5)	( 2.2)	( 6.2)	( 7.3)	( 5.8)	( 6.4)	( 5.8)	( 2.3)	( 6.6)	( 5.7)	( 3.2)	( 3.9)	( 3.0)	( 5.0)	( 4.8)
鉱工業在庫指数(*)															
前年比	( -2.4)	( -4.2)	( -4.4)	( -1.4)	( -1.6)	( -0.7)	( 1.6)	( 2.4)	( 3.0)	( 3.9)	( 3.7)	( 2.1)	( -1.4)	( 2.4)	( 2.1)
鉱工業在庫率指数(*)															
前年比	( -2.9)	( -6.0)	( -11.1)	( -9.5)	( -6.0)	( -8.0)	( -4.9)	( -3.7)	( -3.6)	( -2.6)	( -1.2)	( -1.2)	( -7.4)	( -5.7)	( -2.1)
製造工業稼働率指数(*)															
前年比	( -3.3)	( 2.8)	( 7.6)	( 11.5)	( 5.6)	( 6.7)	( 5.8)	( 0.9)	( 6.3)	( 4.9)	( 3.3)	( 2.8)	( 4.5)	( 4.7)	( 4.3)
全産業経常利益 (兆円) (*)	15.0	15.2	15.9	16.1	15.9	16.2	16.1	16.0	16.7	17.0	16.9	17.1	62.2	64.1	67.6
前年比	( 24.2)	( 24.9)	( 26.5)	( 19.9)	( 5.5)	( 6.6)	( 1.2)	( -0.7)	( 5.2)	( 4.9)	( 4.7)	( 7.2)	( 23.8)	( 3.1)	( 5.5)
国内企業物価指数 (2010年=100)	101.6	102.4	102.6	102.8	105.6	105.5	104.9	104.2	106.0	105.6	106.4	105.7	102.4	105.1	105.9
前年比	( 0.7)	( 2.2)	( 2.5)	( 1.9)	( 4.0)	( 3.0)	( 2.2)	( 1.4)	( 0.3)	( 0.1)	( 1.5)	( 1.4)	( 1.8)	( 2.6)	( 0.8)
消費者物価指数 (2010年=100)	99.8	100.3	100.8	100.8	102.9	103.2	103.9	104.3	103.5	103.8	105.9	106.4	100.4	103.6	104.9
前年比	( -0.2)	( 0.9)	( 1.4)	( 1.5)	( 3.1)	( 2.9)	( 3.0)	( 3.4)	( 0.6)	( 0.6)	( 2.0)	( 2.1)	( 0.9)	( 3.1)	( 1.3)
名目賃金指数 (2010年=100) (*)	100.4	99.2	100.1	100.2	101.0	101.0	101.1	101.2	101.8	101.6	101.5	101.7	100.0	101.1	101.7
前年比	( 0.7)	( -0.3)	( 1.0)	( 0.4)	( 0.6)	( 1.8)	( 1.0)	( 1.0)	( 0.8)	( 0.6)	( 0.5)	( 0.5)	( 0.5)	( 1.1)	( 0.6)
就業者数 (万人) (*)	6300	6313	6343	6332	6352	6352	6353	6348	6361	6362	6358	6356	6332	6348	6356
前年比	( 0.6)	( 0.6)	( 1.1)	( 0.7)	( 0.8)	( 0.6)	( 0.2)	( 0.3)	( 0.1)	( 0.2)	( 0.1)	( 0.1)	( 0.7)	( 0.3)	( 0.1)
完全失業率 (%) (*)	4.1	4.0	3.9	3.6	3.3	3.3	3.3	3.3	3.2	3.1	3.1	3.1	3.9	3.3	3.1
前年差	( -0.4)	( -0.3)	( -0.3)	( -0.6)	( -0.8)	( -0.7)	( -0.6)	( -0.3)	( -0.1)	( -0.1)	( -0.1)	( -0.3)	( -0.4)	( -0.6)	( -0.2)
TIBOR 3ヵ月 (%)	0.23	0.23	0.22	0.22	0.22	0.23	0.23	0.24	0.25	0.27	0.27	0.28	0.23	0.23	0.27
前期差	( -0.05)	( -0.00)	( -0.01)	( -0.01)	( 0.00)	( 0.01)	( 0.00)	( 0.01)	( 0.01)	( 0.01)	( 0.01)	( 0.01)	( -0.09)	( 0.01)	( 0.04)
長期国債利回り (%)	0.67	0.82	0.65	0.64	0.59	0.73	0.69	0.67	0.80	0.83	0.83	0.82	0.69	0.67	0.82
前期差	( -0.08)	( 0.15)	( -0.17)	( -0.01)	( -0.04)	( 0.13)	( -0.04)	( -0.02)	( 0.13)	( 0.03)	( -0.00)	( -0.02)	( -0.11)	( -0.02)	( 0.15)
東証株価指数 (ポイント)	1134.4	1172.5	1222.0	1222.2	1297.7	1283.3	1275.7	1282.4	1287.0	1335.2	1369.1	1379.6	1187.8	1284.8	1342.7
前年比	( 48.2)	( 57.2)	( 59.3)	( 26.8)	( 14.4)	( 9.5)	( 4.4)	( 4.9)	( -0.8)	( 4.0)	( 7.3)	( 7.6)	( 46.6)	( 8.2)	( 4.5)
実質通関輸出 (兆円) (*)	15.1	15.3	15.6	14.9	15.1	15.2	15.3	15.3	15.9	15.9	16.0	16.2	60.9	60.9	63.9
前年比	( -3.3)	( 0.8)	( 4.6)	( 0.3)	( -0.3)	( -0.2)	( -1.6)	( 2.6)	( 5.2)	( 4.5)	( 4.5)	( 5.6)	( 0.5)	( 0.1)	( 5.0)
実質通関輸入 (兆円) (*)	15.3	16.1	16.9	16.6	17.1	17.3	17.3	17.4	17.8	17.9	17.9	17.8	65.0	69.0	71.4
前年比	( -1.8)	( -0.2)	( 4.9)	( 6.3)	( 11.6)	( 6.8)	( 2.1)	( 4.9)	( 3.9)	( 3.7)	( 3.6)	( 2.3)	( 2.3)	( 6.2)	( 3.4)
輸出価格指数 (2010年=100)	114.9	115.0	117.0	119.0	119.6	120.7	120.3	119.8	121.2	120.9	121.6	122.7	116.4	120.1	121.6
前年比	( 10.5)	( 12.1)	( 12.5)	( 6.1)	( 4.1)	( 5.0)	( 2.9)	( 0.7)	( 1.4)	( 0.2)	( 1.1)	( 2.4)	( 10.2)	( 3.1)	( 1.3)
輸入価格指数 (2010年=100)	127.4	127.4	129.8	136.1	131.8	131.8	129.2	133.7	130.9	130.3	128.7	133.5	130.1	131.6	130.8
前年比	( 12.1)	( 18.2)	( 18.4)	( 10.3)	( 3.5)	( 3.5)	( -0.5)	( -1.7)	( -0.7)	( -1.2)	( -0.4)	( -0.2)	( 14.6)	( 1.2)	( -0.6)
貿易収支 (兆円) (*)	-1.7	-2.3	-2.8	-3.8	-3.0	-3.0	-2.5	-3.6	-2.7	-2.7	-2.2	-2.6	-10.6	-12.1	-10.2
前年差	( -0.7)	( -1.0)	( -1.8)	( -1.8)	( -1.4)	( -0.7)	( 0.3)	( 0.2)	( 0.4)	( 0.3)	( 0.3)	( 1.0)	( -5.4)	( -1.6)	( 1.9)
経常収支 (兆円) (*)	1.8	0.6	0.0	-1.4	-0.6	-0.3	0.1	-1.0	0.1	0.1	0.6	0.3	1.0	-1.9	1.1
前年差	( 0.7)	( -0.2)	( -1.4)	( -2.3)	( -2.4)	( -0.9)	( 0.1)	( 0.4)	( 0.6)	( 0.4)	( 0.5)	( 1.4)	( -3.2)	( -2.9)	( 3.0)
為替レート (円/ドル)	98.7	98.9	100.5	102.8	102.1	104.4	102.5	101.3	102.6	102.7	102.5	103.4	100.2	102.6	102.8
前年比	( 23.2)	( 25.8)	( 23.8)	( 11.3)	( 3.4)	( 5.6)	( 2.0)	( -1.4)	( 0.6)	( -1.7)	( 0.0)	( 2.1)	( 20.6)	( 2.3)	( 0.2)

注：(\*)印は季節調整済み値である。鉱工業生産指数、鉱工業在庫指数、鉱工業在庫率指数、製造工業稼働率指数、就業者数、完全失業率を除き、当所にて独自に季節調整を施した。

付表(4) 国内総支出(実質季調済み、2005暦年連鎖価格、単位兆円)

	2013年度(実績)				2014年度(予測)				2015年度(予測)				2013年度 (実績)	2014年度 (予測)	2015年度 (予測)
	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)			
実質国内総支出	525.3	527.1	527.5	536.1	531.1	532.6	534.2	535.3	540.5	539.0	534.9	538.4	529.3	533.3	538.2
前期比	(0.7)	(0.3)	(0.1)	(1.6)	(-0.9)	(0.3)	(0.3)	(0.2)	(1.0)	(-0.3)	(-0.8)	(0.7)	(2.3)	(0.8)	(0.9)
民間最終消費	313.4	314.1	315.3	322.3	312.9	315.9	316.4	316.5	316.5	318.9	314.7	315.3	316.4	315.4	316.4
前期比	(0.7)	(0.2)	(0.4)	(2.2)	(-2.9)	(1.0)	(0.2)	(0.0)	(0.0)	(0.8)	(-1.3)	(0.2)	(2.6)	(-0.3)	(0.3)
寄与度	(0.4)	(0.1)	(0.2)	(1.4)	(-1.8)	(0.6)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.5)	(-0.8)	(0.1)	(1.6)	(-0.2)	(0.2)
民間住宅投資	14.1	14.6	15.2	15.7	15.0	15.0	15.2	16.1	16.2	16.1	16.2	16.3	14.9	15.3	16.2
前期比	(0.8)	(3.3)	(4.3)	(3.1)	(-4.5)	(0.2)	(1.4)	(5.5)	(0.7)	(-0.3)	(0.2)	(0.9)	(9.5)	(2.7)	(5.7)
寄与度	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(-0.2)	(0.0)	(0.0)	(0.2)	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.3)	(0.1)	(0.2)
民間設備投資	67.8	68.4	69.5	74.8	75.7	77.0	77.4	78.1	80.0	80.2	80.3	80.0	70.3	77.0	80.1
前期比	(0.9)	(0.9)	(1.6)	(7.6)	(1.2)	(1.8)	(0.5)	(0.9)	(2.4)	(0.3)	(0.1)	(-0.4)	(2.6)	(9.5)	(4.0)
寄与度	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(1.1)	(0.2)	(0.3)	(0.1)	(0.1)	(0.4)	(0.0)	(0.0)	(-0.1)	(0.4)	(1.3)	(0.6)
民間在庫投資	-3.7	-3.2	-3.5	-5.8	-5.6	-5.1	-4.4	-3.8	-4.0	-4.1	-4.1	-4.1	-4.0	-4.7	-4.1
前期差	(-1.9)	(0.5)	(-0.3)	(-2.3)	(0.2)	(0.5)	(0.7)	(0.6)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.0)	(-0.0)	(-2.1)	(-0.7)	(0.7)
寄与度	(-0.4)	(0.1)	(-0.1)	(-0.5)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.5)	(-0.1)	(0.1)
政府最終消費	102.1	102.3	102.5	102.6	104.8	103.6	104.4	104.5	105.1	103.9	104.7	104.8	102.4	104.3	104.6
前期比	(0.4)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(2.2)	(-1.2)	(0.8)	(0.1)	(0.6)	(-1.1)	(0.7)	(0.2)	(1.8)	(1.8)	(0.3)
寄与度	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.4)	(-0.3)	(0.2)	(0.0)	(0.1)	(-0.2)	(0.1)	(0.0)	(0.4)	(0.4)	(0.1)
公的固定資本形成	22.2	23.7	24.0	23.3	24.1	24.3	23.2	22.2	22.3	22.0	21.2	22.4	23.4	23.4	22.0
前期比	(6.4)	(6.8)	(1.1)	(-2.7)	(3.4)	(1.1)	(-4.8)	(-4.2)	(0.4)	(-1.1)	(-3.6)	(5.7)	(15.1)	(0.3)	(-6.2)
寄与度	(0.3)	(0.3)	(0.1)	(-0.1)	(0.2)	(0.1)	(-0.3)	(-0.2)	(0.0)	(-0.1)	(-0.2)	(0.3)	(0.7)	(0.0)	(-0.3)
公的在庫投資	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
前期差	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(-0.0)	(-0.2)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(-0.2)	(0.0)	(0.1)	(-0.0)
寄与度	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)
財貨サービスの純輸出	10.0	7.7	5.3	5.4	6.4	3.9	4.2	4.2	6.6	4.1	4.2	5.9	7.1	4.6	5.1
前期差	(1.1)	(-2.4)	(-2.4)	(0.1)	(1.0)	(-2.5)	(0.2)	(0.0)	(2.5)	(-2.6)	(0.1)	(1.8)	(-1.3)	(-2.4)	(0.5)
寄与度	(0.1)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.3)	(0.2)	(-0.5)	(0.1)	(-0.1)	(0.4)	(-0.5)	(0.0)	(0.3)	(-0.5)	(-0.5)	(0.1)
財貨サービスの輸出	84.1	83.6	83.9	89.0	90.6	89.3	89.4	91.5	95.3	93.3	93.7	96.3	85.2	90.2	94.6
前期比	(2.9)	(-0.7)	(0.5)	(6.0)	(1.8)	(-1.5)	(0.1)	(2.3)	(4.2)	(-2.1)	(0.3)	(2.8)	(4.7)	(5.9)	(4.9)
寄与度	(0.4)	(-0.1)	(0.1)	(1.0)	(0.3)	(-0.3)	(0.0)	(0.4)	(0.7)	(-0.4)	(0.1)	(0.5)	(0.7)	(1.0)	(0.8)
財貨サービスの輸入	74.1	75.9	78.7	83.6	84.3	85.4	85.3	87.3	88.7	89.3	89.5	90.4	78.1	85.6	89.4
前期比	(1.8)	(2.4)	(3.7)	(6.3)	(0.7)	(1.4)	(-0.2)	(2.4)	(1.5)	(0.7)	(0.3)	(1.0)	(7.0)	(9.6)	(4.5)
寄与度	(0.3)	(0.4)	(0.6)	(1.2)	(0.2)	(0.3)	(-0.0)	(0.5)	(0.3)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(1.2)	(1.4)	(0.7)
(参考) 国内需要	515.2	519.5	522.7	532.3	526.3	530.3	531.6	532.7	535.4	536.5	532.3	534.0	522.7	530.2	534.6
前期比	(0.6)	(0.8)	(0.6)	(1.8)	(-1.1)	(0.8)	(0.3)	(0.2)	(0.5)	(0.2)	(-0.8)	(0.3)	(2.7)	(1.4)	(0.8)
寄与度	(0.6)	(0.8)	(0.6)	(1.9)	(-1.2)	(0.8)	(0.3)	(0.2)	(0.5)	(0.2)	(-0.8)	(0.3)	(2.8)	(1.4)	(0.8)
民間需要	391.0	393.3	396.0	406.3	397.2	402.2	403.9	406.0	407.9	410.4	406.2	406.7	396.8	402.3	407.8
前期比	(0.2)	(0.6)	(0.7)	(2.6)	(-2.2)	(1.3)	(0.4)	(0.5)	(0.5)	(0.6)	(-1.0)	(0.1)	(2.2)	(1.4)	(1.4)
寄与度	(0.2)	(0.5)	(0.5)	(2.0)	(-1.8)	(1.0)	(0.3)	(0.4)	(0.4)	(0.5)	(-0.8)	(0.1)	(1.7)	(1.0)	(1.0)
公的需要	124.2	126.0	126.6	126.0	129.1	128.1	127.7	126.7	127.5	126.1	126.0	127.3	125.8	127.9	126.7
前期比	(1.6)	(1.5)	(0.5)	(-0.5)	(2.5)	(-0.8)	(-0.3)	(-0.8)	(0.7)	(-1.1)	(-0.0)	(1.0)	(4.2)	(1.6)	(-0.9)
寄与度	(0.4)	(0.4)	(0.1)	(-0.1)	(0.6)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.2)	(0.2)	(-0.3)	(-0.0)	(0.2)	(1.1)	(0.4)	(-0.2)

付表(5) 国内総支出(名目季調済み、単位兆円)

	2013年度(実績)				2014年度(予測)				2015年度(予測)				2013年度 (実績)	2014年度 (予測)	2015年度 (予測)
	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)			
名目国内総支出	478.1	479.1	480.1	486.9	488.5	493.7	498.8	496.7	503.7	505.7	507.5	508.7	481.5	494.4	506.4
前期比	(0.6)	(0.2)	(0.2)	(1.4)	(0.3)	(1.1)	(1.0)	(-0.4)	(1.4)	(0.4)	(0.3)	(0.2)	(1.9)	(2.7)	(2.4)
民間最終消費	291.9	293.3	295.6	302.2	296.7	300.1	302.1	302.9	301.0	303.5	302.4	303.8	295.8	300.5	302.7
前期比	(0.6)	(0.5)	(0.8)	(2.2)	(-1.8)	(1.2)	(0.6)	(0.3)	(-0.6)	(0.8)	(-0.4)	(0.5)	(2.7)	(1.6)	(0.7)
寄与度	(0.3)	(0.3)	(0.5)	(1.4)	(-1.1)	(0.7)	(0.4)	(0.2)	(-0.4)	(0.5)	(-0.2)	(0.3)	(1.6)	(1.0)	(0.4)
民間住宅投資	14.8	15.4	16.2	16.8	16.2	16.2	16.5	17.4	17.5	17.5	17.7	17.8	15.8	16.5	17.6
前期比	(2.0)	(4.0)	(5.0)	(3.4)	(-3.7)	(0.4)	(1.6)	(5.3)	(1.0)	(-0.3)	(1.3)	(0.7)	(12.7)	(4.5)	(6.5)
寄与度	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(-0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.2)	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.4)	(0.1)	(0.2)
民間設備投資	64.2	65.0	66.3	71.2	72.3	74.0	74.6	75.3	77.4	78.1	78.3	78.0	66.9	74.1	77.9
前期比	(1.2)	(1.2)	(1.9)	(7.5)	(1.6)	(2.4)	(0.7)	(1.0)	(2.8)	(0.8)	(0.2)	(-0.3)	(3.5)	(10.7)	(5.2)
寄与度	(0.2)	(0.2)	(0.3)	(1.0)	(0.2)	(0.4)	(0.1)	(0.1)	(0.4)	(0.1)	(0.0)	(-0.0)	(0.5)	(1.5)	(0.8)
民間在庫投資	-3.8	-3.6	-3.6	-6.0	-6.2	-5.8	-4.8	-4.1	-3.1	-2.6	-2.3	-2.1	-4.2	-5.2	-2.5
前期差	(-2.1)	(0.3)	(-0.1)	(-2.3)	(-0.3)	(0.4)	(1.0)	(0.7)	(1.0)	(0.5)	(0.3)	(0.2)	(-2.3)	(-1.0)	(2.7)
寄与度	(-0.4)	(0.1)	(-0.0)	(-0.5)	(-0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(-0.5)	(-0.2)	(0.6)
政府最終消費	98.4	98.5	98.4	98.8	101.8	100.8	101.4	101.8	102.9	101.9	102.5	102.9	98.5	101.4	102.5
前期比	(-0.1)	(0.2)	(-0.1)	(0.4)	(3.0)	(-1.0)	(0.6)	(0.4)	(1.0)	(-1.0)	(0.6)	(0.4)	(1.4)	(3.0)	(1.1)
寄与度	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.1)	(0.6)	(-0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(-0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.3)	(0.6)	(0.2)
公的固定資本形成	23.1	24.8	25.3	24.7	25.4	25.8	24.6	23.5	23.8	23.5	22.7	24.0	24.6	24.8	23.5
前期比	(6.5)	(7.6)	(2.0)	(-2.5)	(3.1)	(1.3)	(-4.5)	(-4.3)	(1.0)	(-1.1)	(-3.4)	(5.6)	(17.1)	(0.9)	(-5.4)
寄与度	(0.3)	(0.4)	(0.1)	(-0.1)	(0.2)	(0.1)	(-0.2)	(-0.2)	(0.0)	(-0.1)	(-0.2)	(0.3)	(0.8)	(0.0)	(-0.3)
公的在庫投資	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
前期差	(0.1)	(-0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(-0.1)	(0.1)	(-0.0)	(0.0)	(-0.1)	(0.0)	(0.1)	(-0.0)
寄与度	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)
財貨サービスの純輸出	-10.5	-14.3	-18.1	-20.9	-17.7	-17.6	-15.5	-20.1	-15.9	-16.1	-13.9	-15.7	-16.0	-17.8	-15.6
前期差	(1.0)	(-3.8)	(-3.8)	(-2.8)	(3.2)	(0.2)	(2.0)	(-4.6)	(4.2)	(-0.3)	(2.3)	(-1.9)	(-5.6)	(-1.8)	(2.2)
寄与度	(0.2)	(-0.8)	(-0.8)	(-0.6)	(0.7)	(0.0)	(0.4)	(-0.9)	(0.9)	(-0.0)	(0.5)	(-0.4)	(-1.2)	(-0.4)	(0.5)
財貨サービスの輸出	77.9	78.4	79.7	83.7	85.1	86.6	86.8	86.3	90.3	90.4	91.4	92.9	79.9	86.2	91.3
前期比	(4.9)	(0.7)	(1.6)	(5.1)	(1.6)	(1.8)	(0.2)	(-0.6)	(4.6)	(0.1)	(1.1)	(1.6)	(13.5)	(7.8)	(5.9)
寄与度	(0.8)	(0.1)	(0.3)	(0.8)	(0.3)	(0.3)	(0.0)	(-0.1)	(0.8)	(0.0)	(0.2)	(0.3)	(2.0)	(1.3)	(1.0)
財貨サービスの輸入	88.4	92.7	97.8	104.6	102.8	104.2	102.4	106.5	106.2	106.5	105.3	108.6	95.9	104.0	106.7
前期比	(3.1)	(4.9)	(5.4)	(7.0)	(-1.8)	(1.4)	(-1.7)	(4.0)	(-0.2)	(0.3)	(-1.2)	(3.2)	(18.7)	(8.4)	(2.6)
寄与度	(0.6)	(0.9)	(1.1)	(1.4)	(-0.4)	(0.3)	(-0.4)	(0.8)	(-0.0)	(0.1)	(-0.2)	(0.7)	(3.2)	(1.7)	(0.6)
(参考) 国内需要	488.6	493.5	498.2	507.8	506.3	511.2	514.4	516.9	519.6	521.9	521.3	524.4	497.5	512.2	521.8
前期比	(0.4)	(1.0)	(1.0)	(1.9)	(-0.3)	(1.0)	(0.6)	(0.5)	(0.5)	(0.4)	(-0.1)	(0.6)	(3.0)	(3.0)	(1.9)
寄与度	(0.4)	(1.0)	(1.0)	(2.0)	(-0.3)	(1.0)	(0.6)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(-0.1)	(0.6)	(3.1)	(3.1)	(1.9)
民間需要	367.2	370.2	374.5	384.2	379.0	384.6	388.3	391.5	392.8	396.5	396.1	397.6	374.3	385.8	395.7
前期比	(0.1)	(0.8)	(1.2)	(2.6)	(-1.4)	(1.5)	(1.0)	(0.8)	(0.3)	(0.9)	(-0.1)	(0.4)	(2.6)	(3.1)	(2.6)
寄与度	(0.1)	(0.6)	(0.9)	(2.0)	(-1.1)	(1.2)	(0.7)	(0.6)	(0.3)	(0.7)	(-0.1)	(0.3)	(2.0)	(2.4)	(2.0)
公的需要	121.4	123.3	123.7	123.5	127.3	126.6	126.1	125.3	126.7	125.4	125.3	126.8	123.1	126.3	126.1
前期比	(1.2)	(1.5)	(0.4)	(-0.1)	(3.0)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.6)	(1.1)	(-1.0)	(-0.1)	(1.2)	(4.2)	(2.6)	(-0.2)
寄与度	(0.3)	(0.4)	(0.1)	(-0.0)	(0.8)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(0.3)	(-0.3)	(-0.0)	(0.3)	(1.1)	(0.7)	(-0.1)



付表(6) 国内総支出(デフレーター原系列、2005暦年=100)

	2013年度(実績)				2014年度(予測)				2015年度(予測)				2013年度 (実績)	2014年度 (予測)	2015年度 (予測)
	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)			
国内総支出	92.2	89.5	92.6	89.5	92.8	91.1	94.7	91.5	93.9	92.2	96.2	93.2	91.0	92.5	93.9
前年比	(-0.6)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.1)	(0.6)	(1.7)	(2.3)	(2.2)	(1.2)	(1.3)	(1.6)	(1.9)	(-0.4)	(1.7)	(1.5)
民間最終消費	93.4	93.1	94.1	93.3	95.1	94.8	95.9	95.3	95.3	94.9	96.5	96.0	93.5	95.3	95.7
前年比	(-0.7)	(0.2)	(0.4)	(0.6)	(1.8)	(1.7)	(1.8)	(2.2)	(0.2)	(0.2)	(0.7)	(0.7)	(0.1)	(1.9)	(0.4)
民間住宅投資	105.0	105.8	106.9	106.6	107.7	108.0	108.6	107.8	108.3	108.4	109.9	109.0	106.1	108.0	108.9
前年比	(2.0)	(3.0)	(3.4)	(3.0)	(2.6)	(2.1)	(1.6)	(1.1)	(0.5)	(0.4)	(1.1)	(1.1)	(2.9)	(1.8)	(0.8)
民間設備投資	94.9	94.9	95.3	95.3	95.6	96.0	96.3	96.6	96.9	97.2	97.5	97.7	95.1	96.1	97.3
前年比	(0.2)	(1.0)	(1.2)	(0.7)	(0.8)	(1.1)	(1.1)	(1.3)	(1.3)	(1.3)	(1.2)	(1.1)	(0.8)	(1.1)	(1.2)
政府最終消費	102.4	89.2	102.7	90.4	103.2	90.2	103.8	91.5	104.1	90.8	104.7	92.2	96.2	97.2	97.9
前年比	(-0.2)	(-0.3)	(-0.8)	(-0.4)	(0.8)	(1.1)	(1.1)	(1.3)	(0.9)	(0.7)	(0.8)	(0.7)	(-0.4)	(1.1)	(0.8)
公的固定資本形成	104.1	104.7	106.0	105.7	105.6	105.7	106.6	105.9	106.5	106.6	107.5	106.8	105.3	105.9	106.9
前年比	(0.8)	(1.6)	(2.1)	(1.9)	(1.4)	(1.0)	(0.5)	(0.2)	(0.9)	(0.8)	(0.8)	(0.9)	(1.7)	(0.8)	(0.9)
財貨サービス輸出	93.4	93.1	94.0	94.9	94.1	96.5	96.6	95.0	94.1	96.8	97.7	96.9	93.9	95.6	96.4
前年比	(9.0)	(11.0)	(10.1)	(3.6)	(0.7)	(3.7)	(2.8)	(0.1)	(0.0)	(0.2)	(1.1)	(2.0)	(8.4)	(1.8)	(0.9)
財貨サービス輸入	121.3	120.9	123.1	125.7	123.5	121.0	119.4	122.3	120.7	118.7	117.4	120.3	122.8	121.5	119.3
前年比	(9.4)	(14.2)	(13.9)	(6.2)	(1.9)	(0.1)	(-3.0)	(-2.7)	(-2.3)	(-1.9)	(-1.6)	(-1.6)	(10.9)	(-1.0)	(-1.8)

付表(7) 実質通関輸出入

	2013年度(実績)				2014年度(予測)				2015年度(予測)				2013年度 (実績)	2014年度 (予測)	2015年度 (予測)
	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)			
実質通関輸出(兆円)(*)	15.1	15.3	15.6	14.9	15.1	15.2	15.3	15.3	15.9	15.9	16.0	16.2	60.9	60.9	63.9
前年比	(-3.3)	(0.8)	(4.6)	(0.3)	(-0.3)	(-0.2)	(-1.6)	(2.6)	(5.2)	(4.5)	(4.5)	(5.6)	(0.5)	(0.1)	(5.0)
米国向け	2.7	2.8	2.8	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.8	11.0	10.7	10.9
前年比	(-4.0)	(0.6)	(1.3)	(1.5)	(-1.5)	(-4.1)	(-4.9)	(-0.8)	(1.0)	(1.5)	(2.0)	(2.7)	(-0.2)	(-2.9)	(1.8)
欧州向け	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	3.6	3.6	3.6
前年比	(-2.2)	(10.3)	(12.3)	(8.9)	(5.8)	(-0.3)	(-0.8)	(-1.6)	(0.8)	(0.4)	(0.6)	(1.2)	(7.1)	(0.7)	(0.7)
中国向け	2.5	2.6	2.8	2.6	2.6	2.7	2.7	2.7	2.8	2.8	2.9	2.9	10.6	10.7	11.4
前年比	(-7.7)	(-1.8)	(16.3)	(8.1)	(3.2)	(2.7)	(-3.9)	(3.3)	(6.1)	(6.4)	(6.8)	(8.7)	(3.2)	(1.2)	(7.0)
NIES向け	3.4	3.3	3.5	3.3	3.3	3.4	3.5	3.5	3.6	3.7	3.8	3.9	13.5	13.8	14.9
前年比	(3.9)	(1.8)	(3.0)	(-1.0)	(-1.7)	(2.4)	(0.7)	(7.3)	(8.9)	(8.2)	(8.1)	(9.0)	(1.9)	(2.1)	(8.6)
ASEAN向け	1.9	1.8	1.8	1.7	1.7	1.8	1.8	1.8	1.9	1.9	1.9	1.9	7.3	7.2	7.6
前年比	(-5.5)	(-7.9)	(-6.7)	(-10.1)	(-9.4)	(-2.1)	(-0.2)	(6.0)	(6.9)	(5.9)	(4.6)	(4.3)	(-7.5)	(-1.6)	(5.4)
その他	3.7	3.8	3.7	3.6	3.8	3.8	3.7	3.6	4.0	3.9	3.8	3.8	14.9	14.9	15.4
前年比	(-4.9)	(4.4)	(5.1)	(-1.0)	(2.6)	(-0.8)	(-0.2)	(-0.2)	(4.4)	(2.1)	(2.3)	(4.0)	(0.8)	(0.3)	(3.2)
実質通関輸入(兆円)(*)	15.3	16.1	16.9	16.6	17.1	17.3	17.3	17.4	17.8	17.9	17.9	17.8	65.0	69.0	71.4
前年比	(-1.8)	(-0.2)	(4.9)	(6.3)	(11.6)	(6.8)	(2.1)	(4.9)	(3.9)	(3.7)	(3.6)	(2.3)	(2.3)	(6.2)	(3.4)
その他	11.0	11.6	11.9	11.9	12.3	12.5	12.5	12.7	12.9	13.1	13.2	13.1	46.4	50.0	52.4
前年比	(-0.9)	(2.6)	(2.9)	(8.3)	(11.5)	(8.0)	(5.0)	(7.1)	(5.5)	(5.2)	(5.2)	(3.3)	(3.2)	(7.8)	(4.8)
鉱物性燃料	4.3	4.6	5.0	4.7	4.8	4.8	4.7	4.7	4.8	4.7	4.7	4.7	18.6	19.0	19.0
前年比	(-4.0)	(-6.6)	(9.9)	(1.7)	(12.0)	(3.8)	(-5.0)	(-0.4)	(-0.0)	(-0.2)	(-0.6)	(-0.5)	(0.2)	(2.3)	(-0.4)

注:(\*)印は季節調整済み値である。

付表(8) 主要経済指標年度データ

年度	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 (予測)	2015 (予測)
実質国内総支出 (2005暦年連鎖価格, 兆円)	490.8	497.9	507.2	516.0	525.5	505.8	495.5	512.4	514.1	517.5	529.3	533.3	538.2
(前年度比)	2.3	1.5	1.9	1.8	1.8	-3.7	-2.0	3.4	0.3	0.7	2.3	0.8	0.9
民間最終消費 ( " )	0.8	0.8	1.9	0.8	0.8	-2.0	1.2	1.6	1.4	1.5	2.6	-0.3	0.3
民間住宅投資 ( " )	-0.3	1.5	-0.7	0.1	-14.5	-1.1	-21.0	2.2	3.2	5.3	9.5	2.7	5.7
民間設備投資 ( " )	5.1	4.5	4.4	5.9	3.0	-7.7	-12.0	3.8	4.8	0.8	2.6	9.5	4.0
政府最終消費 ( " )	2.1	1.2	0.4	0.4	1.2	-0.4	2.7	2.0	1.2	1.5	1.8	1.8	0.3
公的固定資本形成 ( " )	-7.3	-10.9	-6.7	-7.3	-4.9	-6.7	11.5	-6.4	-3.2	1.3	15.1	0.3	-6.2
財貨サービスの輸出 ( " )	10.1	11.1	8.5	8.7	9.4	-10.6	-9.7	17.2	-1.6	-1.2	4.7	5.9	4.9
財貨サービスの輸入 ( " )	3.2	7.9	4.5	3.8	2.4	-4.7	-10.7	12.0	5.3	3.7	7.0	9.6	4.5
民間需要 (前年度比寄与度)	1.5	1.3	1.5	1.3	0.6	-2.3	-3.2	2.5	1.2	1.1	1.7	1.0	1.0
公的需要 ( " )	-0.1	-0.4	-0.3	-0.3	0.0	-0.4	1.0	0.1	0.1	0.4	1.1	0.4	-0.2
財貨サービスの純輸出 ( " )	0.8	0.5	0.6	0.8	1.2	-1.1	0.2	0.8	-1.0	-0.8	-0.5	-0.5	0.1
名目国内総支出 (前年度比)	0.8	0.2	0.5	0.7	0.8	-4.6	-3.2	1.3	-1.4	-0.2	1.9	2.7	2.4
経常収支 (兆円)	17.9	19.2	19.4	21.7	24.6	10.9	16.6	18.0	7.8	4.2	1.0	-1.9	1.1
全産業経常利益 (前年度比)	16.4	25.7	8.7	10.4	-3.4	-40.1	3.1	38.0	-6.0	8.2	23.8	3.1	5.5
鉱工業生産指数 ( " )	2.8	4.2	1.5	4.5	2.9	-12.5	-9.5	8.9	-1.1	-2.7	3.2	4.6	4.4
国内企業物価指数 ( " )	-0.6	1.6	1.8	1.9	2.3	3.2	-5.1	0.4	1.3	-1.0	1.8	2.6	0.8
消費者物価指数 ( " )	-0.2	0.0	-0.3	0.2	0.3	1.1	-1.5	-0.6	-0.1	-0.3	0.9	3.1	1.3
名目賃金指数 ( " )	-0.4	-0.3	1.1	0.7	-0.6	-1.7	-3.9	1.1	0.1	-0.7	0.5	1.1	0.6
就業者数 ( " )	0.2	0.2	0.6	0.5	0.1	-0.7	-1.0	0.1	-0.6	0.3	0.7	0.3	0.1
完全失業率 ( % )	5.1	4.6	4.3	4.1	3.8	4.1	5.2	5.0	4.5	4.3	3.9	3.3	3.1
長期国債利回り ( " )	1.11	1.52	1.40	1.79	1.63	1.48	1.37	1.17	1.08	0.81	0.69	0.67	0.82
為替レート (円/ドル)	113.0	107.5	113.3	116.9	114.2	100.5	92.8	85.7	79.1	83.1	100.2	102.6	102.8
通関原油価格 (ドル/バレル)	29.5	38.7	55.4	63.6	78.5	90.5	69.1	84.4	114.0	113.4	109.6	108.4	102.7
先進国輸出価格指数 (前年度比)	9.4	8.1	2.8	6.2	10.6	2.7	-5.2	5.2	8.1	-2.5	-0.5	0.5	0.8
日本を除く実質世界輸入 ( " )	7.4	11.3	10.3	8.8	6.5	-3.9	-6.1	14.9	4.4	2.4	4.0	4.7	6.1
販売電力量計 (10社計, 10億kWh)	834.3	865.4	882.6	889.4	919.5	888.9	858.5	906.4	859.8	851.6	848.5	852.2	855.4
(前年度比)	-0.9	3.7	2.0	0.8	3.4	-3.3	-3.4	5.6	-5.1	-1.0	-0.4	0.4	0.4
電灯需要 (前年度比)	259.7	272.5	281.3	278.3	289.7	285.3	285.0	304.2	288.9	286.2	284.3	283.6	282.8
(前年度比)	-1.4	5.0	3.2	-1.1	4.1	-1.5	-0.1	6.8	-5.0	-0.9	-0.7	-0.2	-0.3
電力需要 (前年度比)	574.7	592.9	601.3	611.1	629.8	603.7	573.6	602.2	570.9	565.4	564.2	568.6	572.6
(前年度比)	-0.6	3.2	1.4	1.6	3.1	-4.2	-5.0	5.0	-5.2	-1.0	-0.2	0.8	0.7
(参考) 大口電力 (前年度比)	261.9	269.1	273.8	287.2	299.3	281.6	260.9	280.4	271.5	265.1	266.5	269.3	272.0
(前年度比)	0.2	2.8	1.8	4.9	4.2	-5.9	-7.4	7.5	-3.2	-2.4	0.5	1.0	1.0

注：電力需要は電灯需要を除く販売電力量である。